

研究区分	教員特別研究推進（地域振興）
------	----------------

研 究 テーマ	トランプ 2.0 の世界と静岡県経済・企業への持続可能性への影響				
研究組織	代 表 者	所属・職名	国際関係学部・講師	氏名	飯野 光浩
	研究協力者	所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	宮崎 晋生
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	国際関係学部・講師	氏名	飯野 光浩

講演題目
トランプ 2.0 の世界と静岡県経済・企業への持続可能性への影響
研究の目的、成果及び今後の展望
I 目的 2025 年 1 月 20 日に発足したアメリカの第 2 次トランプ政権に、世界は翻弄されている。この問題を 2 つの視点から研究した。1) トランプ政権は経済成長を重視して、それを自国の製造業の発展を通じて実現するという政策に固執している点に着目して研究した。2) 就任後 Make America Great Again (MAGA) に基づく政策が具体化したなかで、静岡県経済・企業がどう創造的に行動するかについて着目して研究した。 II 成果と今後の展望 1) に関する成果は以下の通りである。トランプ政権による一連の高関税政策がアメリカや世界の経済発展に寄与したかは微妙である。確かに、この政権による不確実性は経済にマイナスであるが、深刻な不況には陥らず、かなりの強靱性（レジリエンス）を示している。しかし、それは人工知能（AI）とその関連産業の好景気に寄るものであり、製造業の復活とは関係ない。さらに、前政権が推進していた環境政策の後退により、自動車産業などは EV などの先行投資を回収できずに、多額の損失を計上している。このように、トランプ政権の不確実性は自然環境のみならず企業経営の持続可能性にもマイナスの影響を及ぼしている。持続可能性が危機に瀕している中で、世界情勢の政治経済学的要因とその影響を国際経済学や開発経済学を応用して理論的に精緻化することが今後の課題である 2) に関する成果は以下の通りである。企業間ネットワーク形成とイノベーションの動向を継続的に調査した。静岡市などで見られる「地域一体型オープンファクトリー」は、市民向けの製造現場公開や企業間連携を促す取り組みとして全国的にも広がり、地域産業の新事業創造や産業観光振興に寄与している。静岡県内でも「縁」「共生」「ファクハク」「すげえら焼津」など多様な産業によるネットワークキングが展開され、従来のケイレツ型構造から脱却する「場」の形成が進みつつある。 一方で、県内企業の DX 化の遅れ、特に小規模企業では、いまだ顕著である。公的支援や県・市の外郭団体（SHIP やコクリなど）が主催する導入セミナーは充実しているものの、産業の多様性とサプライチェーンの複雑性により、合意形成やレガシーシステム更新が難航している。また、個別企業の技術力が高い一方で、行政レベルの制度やルール整備が追いつかない「官民接続の弱さ」も進展を妨げている。さらに、港湾・物流を抱える静岡特有の事情として、広域的なサプライチェーンマネジメント（SCM）最適化が困難であり、港湾 DX やインターモーダル輸送の遅れが企業競争力に影響を及ぼしている。今後は、連携強化を軸とする企業変革の事例をもとに、持続的な地域産業発展の方向性を探る必要がある。